第119期中間報告書

(2020年4月1日から)2020年9月30日まで)



日本ギア工業株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜わり厚く御礼申し あげます。

さて、当社第119期上半期(2020年4月1日から2020年9月30日まで)の 会社の現況に関する事項等につきまして、次のとおりご報告申しあげます。

2020年12月

取締役社長 寺田 治夫

1. 会社の現況に関する事項 (2020年4月1日から) 2020年9月30日まで)

(1) 事業の経過及びその成果

当上半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業収益の大幅な減少等いまだ厳しい状況が続いております。一方で各種政策支援による個人消費、海外経済の再開による輸出等に持ち直しの動きが見られ始めましたが、先行きは不透明な状況であります。

当社のセグメント別受注状況は、歯車及び歯車装置事業ではバルブ・アクチュエータ、ジャッキ、その他減速機の受注は減少いたしました。歯車事業につきましては、その他産業機械用が増加いたしましたが、鉄道船舶用が減少したことにより受注は減少いたしました。工事事業では鉄鋼向けが増加したものの火力発電所、原子力発電所、石油・ガス、上下水道向けの受注が減少したことにより受注は減少いたしました。

以上の結果、当上半期の受注高は37億5百万円(前年同期比11.2%減)、 売上高は37億45百万円(前年同期比5.7%増)となりました。一方、当上 半期末の受注残高は40億64百万円(前事業年度比1.0%減)となりました。

損益面につきましては、売上原価が26億23百万円(前年同期比0.9%増)、販売費及び一般管理費は8億63百万円(前年同期比0.7%増)となり、営業利益は2億58百万円(前年同期比201.8%増)、経常利益は2億65百万円(前年同期比196.5%増)、中間純利益は1億72百万円(前年同期比167.0%増)となりました。中間配当につきましては今後の見通し、その他諸般の事情を慎重に検討いたしました結果、1株につき2円とさせていただきました。なにとぞご賢察の上、ご了承を賜わりますようお願い申しあげます。

事業別の状況

事業別の受注高及び売上高は次のとおりであります。

単位:百万円(未満切捨)

	事業			受	注	高	売	上	高		
			金	額	構成比(%)	前年同期比增減(%)	金 額	構成比(%)	前年同期比增減(%)		
歯車	歯車及び歯車装置事業			2,9	28	79.0	△10.7	3,071	82.0	7.4	
	歯	車	装	置	2,6	79	72.3	△11.2	2,755	73.6	8.8
	歯			車	2	48	6.7	△5.4	316	8.4	△3.6
I	事	事		業	7	76	21.0	△12.9	673	18.0	△1.3
合				計	3,7	05	100.0	△11.2	3,745	100.0	5.7

【歯車及び歯車装置事業】

歯車及び歯車装置事業では、バルブ・アクチュエータの受注高は火力 発電所、上下水道、石油・ガス、化学向け、補修部品が増加したもの の、原子力発電所向けが大きく減少したため、前年同期比6.7%減少い たしました。売上高は、原子力発電所向けが減少したものの、石油・ガ ス、化学向け設備投資及び上下水道向け緊急遮断ゲートの設置等が増加 したことにより、前年同期比3.7%増加いたしました。ジャッキにつき ましては、受注高は火力発電所、鉄鋼、紙・パルプ向けの設備投資が増 加したものの、その他汎用品向け需要が大きく減少したことにより、前 年同期比20.7%減少いたしました。売上高は鉄鋼、紙・パルプ、自動車 向け設備投資が増加したものの、その他汎用品向け需要が大きく減少し たことにより前年同期比13.4%減少いたしました。その他増減速機に つきましては、受注高は火力発電所、原子力発電所向けターニング装置 用減速機、上下水道向けの攪拌機等が増加したものの、防衛省向け減速 機が減少したことにより19.2%減少いたしました。売上高は石油・ガス 向け増減速機の案件は減少したものの、化学プラント向け攪拌機、火力 発電所向け排煙脱硫装置用攪拌機及びターニング装置用減速機が増加 したことにより39.5%増加いたしました。

歯車の受注高は圧縮機械用歯車が増加したものの、自動車用、鉄道船舶用傘歯車が減少したことにより、前年同期比5.4%減少いたしました。

売上高は、鉄道船舶用傘歯車や特殊車両用歯車が増加したものの、自動車用、圧縮機械用歯車が減少したことにより前年同期比3.6%減少いたしました。

以上の結果、歯車及び歯車装置事業では、受注高は前年同期比10.7%減少いたしましたが、売上高は前年同期比7.4%増加いたしました。

【工事事業】

工事事業につきましては、受注高は鉄鋼向けが増加したものの、火力発電所、原子力発電所、石油・ガス、上下水道向けが減少したことにより、前年同期比12.9%減少いたしました。売上高は火力発電所、石油・ガス向けのシステム製品が増加したものの、原子力発電所向け大口工事や上下水道向けの点検工事が減少したことにより、前年同期比1.3%減少いたしました。

当下半期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、日本及び世界経済への影響を見通すことが困難な状況にあります。

当社の事業を取り巻く環境は、国内での原子力発電所は再稼働の期待が見られる一方で、火力発電所も含めまだまだ厳しい状況が依然として続いております。

このような状況の中で、当社の基本方針である「他社との競争に打ち勝ち、着実な成長をする企業を目指す」をスローガンに顧客満足と収益の向上に努め、引き続き海外顧客の開拓に取り組んでまいります。

事業内容に関しましては、歯車及び歯車装置事業のうち、バルブ・アクチュエータにつきましては、電子式アクチュエータの販売強化を引き続き推し進めてまいります。ジャッキにつきましては、新製品の開発、海外顧客の開拓に営業活動を展開し、その他の増減速機につきましても、海外を含め、引き続き新たな市場への参入を推し進めてまいります。歯車につきましては、大型歯車加工機による大型高精度歯車顧客への開拓に引き続き注力してまいります。工事事業では、発電所の元請受注及び診断業務の拡大を引き続き推し進めてまいります。

その上で、2020年度の事業目標を売上高80億円(前事業年度比5.6%増)、経常利益4億10百万円(前事業年度比29.1%減)とし、この目標の達成を目指して全社一丸となって努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなにとぞ変わらぬご支援、ご 鞭撻を賜わりますようお願い申しあげます。

(2) 財産及び損益の状況

	区	分	当 上 半 期 (2020年4月1日から) 2020年9月30日まで)	前年上半期 (2019年4月1日から) 2019年9月30日まで)	前 (2019年4月1日から) 2020年3月31日まで)
受	注	高(百万円)	3,705	4,171	7,922
売	上	高(百万円)	3,745	3,543	7,579
経	常 利	益(百万円)	265	89	578
中間	(当期)純	利益(百万円)	172	64	395
1株	当たり中間(当期)純利益(円)	12.11	4.55	27.86
純	資	産(百万円)	8,358	7,921	8,177
総	資	産(百万円)	11,241	10,928	11,299

(3) 主要な営業所及び工場(2020年9月30日現在)

区分	名 称 (所 在 地)
本社・工場	藤沢本社(神奈川県藤沢市桐原町7番地)
営業所	横浜支店(神奈川県横浜市)、大阪営業所(大阪府吹田市) 札幌営業所(北海道札幌市)、名古屋営業所(愛知県名古屋市) 広島営業所(広島県広島市)、福岡営業所(福岡県福岡市)
事業所	藤沢事業所(神奈川県藤沢市石川)、札幌事業所(北海道札幌市) 仙台事業所(宮城県仙台市)、福島サービスセンター(福島県双葉郡楢葉町) 千葉事業所(千葉県八街市)、京浜事業所(神奈川県横浜市) 柏崎事業所(新潟県柏崎市)、名古屋事業所(愛知県名古屋市) 金沢事業所(石川県金沢市)、大阪事業所(大阪府吹田市) 若狭事業所(京都府舞鶴市)、広島事業所(広島県広島市) 福岡事業所(福岡県福岡市)

(4) 使用人の状況 (2020年9月30日現在)

使 用 人 数	前期末比増減	平 均 年 齢	平均勤続年数
340名	2名増	40.2歳	16.1年

⁽注) 上表にはパートタイマー及び嘱託社員77名は含んでおりません。

2. 会社の株式に関する事項 (2020年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数

57,000,000株

(2) 発行済株式の総数

14,280,000株

(3) 株主数

18,170名

(4) 大株主の状況 (上位 10名)

株 主	名	持 株 数	持 株 比 率
株 式 会 社	成 和	5,633千株	39.57%
株 式 会 社 三	田 商 店	1,027	7.22
日本ギア取引	先 持 株 会	390	2.74
日本マスタートラスト信託 (信 託	任銀行株式会社 口)	373	2.62
株式会社GM INVES	STMENTS	300	2.11
株 式 会 社 千	代 田 組	210	1.47
株式会社日本カストディ銀	艮行(信託口)	179	1.26
正法工業株	式 会 社	157	1.11
株 式 会 社	日 伝	123	0.86
株式会社日本カストディ銀行	行(信託口5)	113	0.80

⁽注) 持株比率は自己株式(42,185株)を控除して計算しております。

3. 会社役員に関する事項 (2020年9月30日現在)

代	表耶	(締	役社	:長	寺	田	治	夫
取		締		役	林		秀	樹
取		締		役	中	Щ		厚
取		締		役	香	JII	明	久
取		締		役	村	Щ	義	人
取		締		役	桝	田	好	
常	勤	監	査	役	林		栄	蔵
監		査		役	杉	山	功	郎
監		査		役	\equiv	田	義	之

- (注) 1. 取締役香川明久、村山義人、桝田好一の3氏は、社外取締役であります。
 - 2. 監査役杉山功郎及び三田義之の2氏は、社外監査役であります。
 - 3. 当社は取締役香川明久、取締役桝田好一、監査役杉山功郎の3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

中間貸借対照表 (2020年9月30日現在)

単位:千円(未満切捨)

科	目	金額	科目	金額
(資産の部)			(負債の部)	
流動資産		8,302,557	流動負債	2,072,960
現金及び	預金	3,086,806	支払手形及び買掛金	1,142,146
 受取手形及び	売掛金	2,499,112	1年内返済予定の長期借入金	179,216
<u> </u>	生 日		未払法人税等	113,406
商品及び	羖 茄	206,400	賞与引当金	220,974
仕 掛	品	831,404	そ の 他	417,216
 原材料及び	貯蔵品	1,569,529	固定負債	810,796
			長期借入金	623,545
その	他	109,303	退職給付引当金	3,342
固定資産		2,939,207	資産除去債務	166,606
有形固定資産		1,662,737	その他	17,302
	Irl.	1.012.201	負債合計	2,883,756
土	地	1,013,291	(純資産の部)	
そ の	他	649,446	株 主 資 本	8,212,080
 無形固定資産		151,667	資 本 金	1,388,800
	タナ		資本剰余金	844,557
投資その他の資 	〔 ———	1,124,802	利益剰余金	5,994,247
投資有価	証券	510,299	自 己 株 式	△15,524
前払年金	費用	516,571	評価・換算差額等	144,656
			その他有価証券評価差額金	144,656
その	他	103,131	新株予約権	1,271
貸倒引	当金	△5,200	純資産合計	8,358,008
資 産 合	計	11,241,765	負債純資産合計	11,241,765

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額

7,487,280千円

2. 自己株式の株式数は42,185株であります。

中間損益計算書 (2020年4月1日から) 2020年9月30日まで)

単位:千円(未満切捨)

₹ T	斗		目			金	額
売		上			高		3,745,361
売	上		原		価		2,623,848
売	上	総	利		益		1,121,513
販 売 費	費 及 ひ	" —	般	章 理	費		863,090
営	業		利		益		258,422
営	業	外	ЦZ		益		
受 取	利 息	及	び酉	2 当	金	9,486	
助	成	金	Ц	Z	入	5,850	
その	他の	営	業り	ト 収	益	1,179	16,515
営	業	外	費	}	用		
支	払		利		息	4,537	
支	払	手	米女	ţ	料	4,253	
その	他の	営	業り	費	用	427	9,218
経	常		利		益		265,719
税引	前中	間	純	利	益		265,719
法	人		税		等		93,265
ф	間	純	利		益		172,454

株主メモ

事 業 年 度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定 時 株 主 総 会	毎年6月
期末配当金受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金受領株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン
同 連 絡 先	〒100-6026 東京都千代田区霞が関三丁目2番5号 株式会社アイ・アール ジャパン 証券代行業務部 電話 0120-975-960 (通話料無料)
上場証券取引所	東京証券取引所
公 告 の 方 法	電子公告 当社ホームページ(http://www.nippon-gear.jp)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(株式会社アイ・アールジャパン)ではお手続きできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する、証券口座への振替請求、住所変更、買取請求その 他各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(株式会社アイ・アール ジャパン)にお問い合わせください。
- 3. 未受領の配当金につきましては、上記株主名簿管理人(株式会社アイ・アール ジャパン)でお支払いいたします。